

1 施策の評価結果等一覧

政策1 一人ひとりが担い手のまち【市民生活】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1	1-1-1	市民協働課	市民協働課	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合		%	市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合（市民意識調査）	44.6	60	（評価対象外）	市民意識調査を毎年実施することは困難であるため、今後、市民意識調査を実施した際に評価を行う。	-	-	-	44.8	-	-	-
2	1-1-2	市民協働課	市民協働課	市民協働の市政運営の施策に対する市民満足度		%	市民協働の市政運営の施策に不満を持っていない市民の割合（市民意識調査）	—	60	（評価対象外）	市民意識調査を毎年実施することは困難であるため、今後、市民意識調査を実施した際に評価を行う。	-	-	-	46.4	-	-	-
3	1-1-3	市民協働課	市民協働課	地域活動に参加している市民の割合	I	%	地域活動に参加している市民の割合（市民意識調査）	—	50.0%以上	（評価対象外）	市民意識調査を毎年実施することは困難であるため、今後、市民意識調査を実施した際に評価を行う。	-	-	-	52.8	-	-	-
4	1-1-3	市民協働課	市民協働課	市内のNPO法人組織数	I	団体	市内に拠点を置くNPO組織数の増加	4	10	順調	自発的に活動する市民が、市内を活動拠点として、NPO法人を設立している。	8	11	12	10	9	9	11
5	1-1-3	市民協働課	市民協働課	協働事業実施団体		団体	市民協働に取り組む団体の増加	—	30	おおむね順調	提案型協働事業を中心に、さまざまな団体が協働事業を行っている。						21	27
6	1-1-4	市民協働課	市民協働課	集会所を有している町内会数	I	町内会	集会所設置を支援し、町内会のコミュニティ活動を促進（町内会数54町内会）	34	42	おおむね順調	新たに集会所を設置した町内会はないが、より町内会活動を推進するため、建て替えを行う町内会があった。	37	38	40	40	40	41	41
7	1-1-5	企画課	企画課	大学と行政の協力事業数		件/年	大学と行政が力を合わせて地域の発展のために行う事業数の増加	77	125以上	順調	目標値を達成し、大学との協力は順調といえる。平成29年度はカレード開館に伴い単年度実施のイベントが多かったことから件数が急増したが、平成30年度にかけては件数が微減した。今後も連携を進めていく。	103	100	108	118	124	146	138
8	1-1-5	企画課	企画課	各種統計データや行政情報の公表	I	回/年	統計データ活用の促進	0	1回以上	順調	目標値を達成し、情報の公表は順調といえる。平成30年度は平成28年経済センサス活動調査の確報結果を公表した。今後も確報結果の公表された各種統計調査の結果を市ホームページにて公表していく。						0	1
9	1-1-6	企画課	企画課	情報通信システムを活用した市民活動団体数		団体	情報通信システムを活用した市民活動団体数を増加し、市民全体の情報活用能力を向上	1	5	順調	パルの会、カフェあやめ、ののいちが.net、54町内会を支える会、クラウド型町内会システムを利用する9町内会の13団体がある。平成30年度はクラウド型町内会システムの利用団体がアクセスしやすいようホームページを更新した。	1	2	2	3	4	4	13
10	1-1-7	生涯学習課 市民協働課	生涯学習課	新市立図書館蔵書数	I	冊	地域の課題が解決できる資料の提供と蔵書の充実	—	200000	順調	平成29年11月の学びの杜ののいちカレードの開館以来、毎年約16,000冊の予定で、新着図書の調達を進めている。						154,656	174,410
11	1-1-7	生涯学習課 市民協働課	生涯学習課	新市立図書館貸出登録者数	I	人	潜在的な利用者の呼び起こし	—	15000	順調	読書を目的として来た人だけでなく、イベント参加等の目的で来館した利用者や、図書の貸出利用に結びつけた。						14,615	24,761
12	1-1-7	生涯学習課 市民協働課	生涯学習課	新市立図書館等利用者数	I	人／年	ヒト・モノ・コトの交流の促進	—	300000	順調	市立図書館の利用に加え、市民学習センターの催しに市内外から多くの人が集まり、目標を達成した。						219,350	502,450
13	1-1-7	生涯学習課 市民協働課	生涯学習課	新中央公民館利用者数	I	人／年	ヒト・モノ・コトの交流の促進	—	55000	順調	平成31年3月30日・31日に、にぎわいの里ののいちカミーノのオープニングイベントを開催し、二日間で多くの来場者があった。						-	5,000
14	1-1-7	生涯学習課 市民協働課	企画課	地域中心交流拠点施設を活用した大学連携事業	I	件	地域中心交流拠点施設を活用した大学連携事業	—	3	おおむね順調	平成30年度は拠点施設の開館前のため、連携事業は未実施である。関係課及び包括連携協定を締結している大学に対し、事業やイベントを実施する際に、拠点施設を準備や活動、発表の場として活用するよう促している。						0	0
15	1-2-1	文化課	文化課	郷土芸能伝承団体への支援	I	団体	継続的に郷土芸能を伝承している団体数の増加	24	25	おおむね順調	郷土芸能を伝承している団体への支援を継続して行い、活動維持に努めていく。	24	24	24	24	24	24	24
16	1-2-1	文化課	文化課	市指定無形文化財の件数	I	件	市内に伝わる特に重要な伝統行事の件数増加	1	4	やや遅れている	無形文化財の市指定に向けて調査を実施中である。 平成30年度は、市内の獅子舞について、文化財保護審議会委員に調査していただいた。	1	1	1	1	1	1	1
17	1-2-2	市民協働課	市民協働課	アダプトプログラム登録団体数	I	団体	アダプトプログラム登録団体数の延べ団体数	—	50	おおむね順調	登録団体の増加のため、清掃活動の団体に対して清掃道具の提供、ボランティア保険の加入、収集したゴミの回収・処分等を、除雪活動の団体に対して除雪機械の燃料費の負担等、活動への支援を充実させる必要がある。						43	43

No	施策番号	施策を 担当する課	成果指標を 管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22 年度 実績値	令和3 年度 目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
18	1-2-3	企画課	企画課	移住を促進する支援策を利用した移住者数	I	人	移住を促進する支援策を利用した移住者の5年間の延べ人数	—	50	順調	勤労者自己住宅資金利子補給制度を設け、新築物件の購入や建設を促した。また東京で開催されたJOIN移住・交流&地域おこしフェアに石川中央都市圏全体で出展し、移住を検討している方へ当市の魅力を発信した。						28	61
19	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業の実施回数		回/年	多文化共生の地域づくりを進めるための取り組み回数の増加	0	5	順調	国際交流員による定期事業（新規）を実施した。国際交流員の活用により、継続して魅力ある事業の実施に努めていく。	2	1	2	3	3	6	7
20	1-3-1	市民協働課	市民協働課	多文化共生事業への参加者数		人	多文化共生の地域づくりに関心を持つ市民の増加	0	1000	順調	国際交流員による定期事業の実施、他市町村CIRやNPO等と連携・協働して事業を行ったことで、参加者数を伸ばすことができた。幅広い世代の市民が参加しやすい事業の企画・実施に努めていく。	71	133	215	184	197	778	1,869
21	1-3-2	市民協働課 学校教育課	学校教育課	学生訪問団の相互訪問の継続		回	児童生徒の異文化体験機会の継続	2	2	順調	中国深小学との教育交流を継続し、国際理解教育を推進する。平成30年度は深小学へ訪問団を派遣した。	1	1	2	1	2	1	1
22	1-3-2	市民協働課 学校教育課	市民協働課	市内のホストファミリー経験世帯数 （累計）		件	異文化体験への関心の増加	181	250	順調	JAPAN TENTの留学生を受け入れた。今後もホストファミリーへの補助やサポートの拡充に努めたい。	195	204	215	223	224	239	244
23	1-3-3	市民協働課	市民協働課	野々市市国際友好親善協会の会員数	I	人	国際交流に関心を持つ市民の増加	58	100	やや遅れている	広報が不足している。事業参加者への呼びかけをはじめ、地域イベント等での活動PR、SNSの活用等で広報を強化する。	54	52	48	48	48	50	56
24	1-3-3	市民協働課	市民協働課	野々市会の会員数	I	人	本市の魅力向上と本市にふるさと意識を持つ方々の増加	53	100	やや遅れている	市の魅力を全国に発信するため、両野々市会と引き続き連携していく。会員同士の交流を深め、会員のネットワークを活かして広く周知できるよう努める。	60	65	65	75	76	72	71
25	1-4-1	市民協働課 秘書室	市民協働課	審議会などへの女性の登用状況		%	政策方針決定過程への女性の参画拡大	31.1	50	やや遅れている	施策立案過程において、女性が参画する必要性の意識は醸成されつつあるが、指標への反映はあまり進んでいない。今後も男女共同参画意識の啓発に努める。	24.5	30.4	29.1	29.7	29.6	29.6	29.8
26	1-4-1	市民協働課 秘書室	秘書室	本市の課長相当職以上の女性登用状況		%	役職比率についての男女差の是正	26.1	34	おおむね順調	女性職員の年齢構成により登用率も変動する可能性が高く、現状として課長相当職以上に登用される年齢層の女性職員が少ないが、女性の登用について検討し役職比率についての男女差の是正に努めている。	23.9	25.0	19.1	13.3	20.0	26.1	26.7
27	1-4-2	市民協働課	市民協働課	無料法律相談、市民なんでも相談の実施回数		回/年	人権課題などに不安を持つ市民に対する支援回数の増加	19	27	おおむね順調	相談件数の多寡にかかわらず、受け入れ体制を整えておくことが重要である。定例市民なんでも相談は定期的に実施した。また、専門家への相談ニーズが高まってきていることから、無料法律相談は継続して実施する。	26	26	26	26	26	26	26
28	1-4-2	市民協働課	市民協働課	人権の花運動		回/年	思いやりの心を育む機会の提供	—	1	順調	人権擁護委員と児童で「人権の花」の苗植えを行うことで、児童が協力、感謝することの大切さを学ぶとともに自分や友達などの身近な人たちに対する優しい思いやりの心を体得させ、人権思想を育む機会を創出している。						1	1
29	1-4-3	総務課	総務課	平和の旅の実施回数		回	生徒が平和を守ることの大切さを学ぶ機会の維持	1	1	順調	毎年8月の広島市平和記念式典に市内中学生を派遣しており、行程や実施報告の方法を工夫しながら実施している。	1	1	1	1	1	1	1
30	1-4-3	総務課	総務課	原爆パネル展の会場数		箇所	市民の平和意識向上のための機会の増加	1	7	順調	来場者数の多い「学びの杜ののいち カレード」を展示会場とすることで、例年になく多くの市民に対して、平和意識向上の機会を設けることができた。	1	1	5	5	5	4	5

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
31	2-1-1	福祉総務課 介護長寿課	福祉総務課	地域ボランティアの人数	I	人	社会福祉協議会へのボランティア登録者数の増加	1400	2000	おおむね順調	社会福祉協議会への登録者数は目標数に達しているが、ボランティアセンターの機能を活かしたマッチングの仕組みを作っていくことが大切である。ボランティアバンクと連携し、新たな人材の発掘も並行して進めていく。	1,984	1,894	1,836	1,916	2,311	2,051	2,064
32	2-1-1	福祉総務課 介護長寿課	介護長寿課	地域支えあいマップ作成数	I	町内会	全町内会でのマップ作成	2	54	やや遅れている	社会福祉協議会と地域包括支援センターが各町内会へ説明会を行い、希望する町内会へはすべて作成又は更新の支援を実施している。作成していない町内会へは引き続き周知と作成を促す。	4	5	10	18	18	18	19
33	2-1-1	福祉総務課 介護長寿課	福祉総務課	生活困窮自立支援事業相談の充実	I	件	生活困窮者自立支援事業相談数	—	120	おおむね順調	相談窓口の周知を実施した。地域包括支援センター、市役所の関係機関、医療機関に周知したところ、相談件数が増加し、また、連携機関の増加にもつながった。						72	96
34	2-1-2	介護長寿課 保険年金課	保険年金課	一人当たり国民健康保険医療費		千円/年	医療費の適正化を維持	339	394	おおむね順調	平成30年度の医療費は主に入院に係る医療費の減により、前年度より6.9%の減となった。引き続き、疾病の早期発見・早期治療の為、健診受診率向上等、医療費抑制に努める。	328	334	339	379	375	390	373
35	2-1-2	介護長寿課 保険年金課	介護長寿課	65歳以上の介護保険認定率		%/年	介護予防を実施することで、推計値18.5%を下回る	15	18	順調	介護予防事業等の推進により、要介護認定者数の増加を抑制できている。	15.2	14.9	14.6	14.1	13.9	13.8	14.1
36	2-1-2	介護長寿課 保険年金課	介護長寿課	介護保険一人当たり給付費		千円/年	介護予防を実施することで、推計値300千円を下回る	250	300以下	順調	介護予防事業等の効果により、給付費の増加が抑制されている。	253	249	253	246	241	234	230
37	2-2-1	健康推進課 介護長寿課	健康推進課	特定健康診査の受診率		%	健康に関心を持ち、健康診査を受ける人の割合の増加	44	65	おおむね順調	健康づくり推進員の訪問による受診勧奨等により受診率が向上している。若い世代に健診を受けてもらえるよう、令和元年度は負担金が無料になる対象者を40歳に加え41～49歳で初めて健診を受診する人に拡大する。	49.9	51.2	51.6	53.8	54.4	51.4	54.0
38	2-2-1	健康推進課 介護長寿課	健康推進課	特定保健指導の実施率		%	生活習慣病改善の必要な方への支援の増加（国の目標値を本計画の目標値として設定）	38	45	順調	地区担当制により指導者が各地区で丁寧に個別指導を行うことで、保健指導率を維持している。H29の確定値では、全国同規模市町814中6位となった。今後も、対象者に計画的に指導を実施していく。	57.0	57.9	66.9	68.8	68.0	69.0	68.8
39	2-2-1	健康推進課 介護長寿課	介護長寿課	介護保険新規申請者の平均年齢		歳	健康づくりの推進により、介護保険適用の年齢上昇	81.3	82.0以上	やや遅れている	要介護認定の新規申請に至った主な原因疾患である脳血管疾患、認知症の発症予防のため、保健指導等の生活習慣病対策の推進や、健康教室、介護予防教室等の充実を図る。	81.2	80.0	81.7	80.4	80.7	80.5	80.9
40	2-2-2	健康推進課	健康推進課	人口10万対診療施設数		施設	初期医療機関（歯科診療所含む）の施設数の維持	153	153	おおむね順調	平成30年度診療施設数は77件で診療施設数の増減は少ない。（内廃業診療施設0件、新規開業診療施設2件）	146	146	147	149	155	150	147
41	2-2-2	健康推進課	健康推進課	公立松任石川中央病院への紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等から紹介された年間患者数の増加	1590	2000	おおむね順調	紹介率は昨年度並みであるため、多少の変動はあるがおおむね順調である。	1,562	1,632	1,894	1,936	2,050	2,010	1,812
42	2-2-2	健康推進課	健康推進課	公立松任石川中央病院からの逆紹介患者市民数		人/年	初期医療機関等へ紹介した年間患者数の増加	1452	2000	おおむね順調	病院全体では昨年度と比較して逆紹介患者数は増加している。	1,482	1,414	1,543	1,559	1,852	1,996	1,949
43	2-3-1	介護長寿課	介護長寿課	在宅福祉サービス利用率（紙おむつ）		%	サービス利用率の増加	—	50	順調	新規対象者に対しては、要介護認定の認定後速やかに通知している。また、対象者を支援するケアマネジャーにもサービスが周知されており、必要な高齢者に対しては、申請の勧奨や手続きの支援も行われている。						50	59
44	2-3-1	介護長寿課	介護長寿課	介護認定者の在宅率		%	安心して高齢期の生活ができる市民の増加	77.5	90	やや遅れている	適切なサービスの利用促進のための地域包括支援センター及びケアマネジャーとの連携によるケアプラン点検や、小規模多機能型居宅介護の利用促進による在宅福祉サービスの充実等に取り組み、在宅生活の継続を図る。	84.1	88.7	86.0	85.6	86.0	86.0	85.2
45	2-3-2	介護長寿課 福祉総務課	介護長寿課	認知症サポーター数	I	人	サポーター数の増加（人口比10%）	1600	5000	順調	地域住民以外に学校、企業等からの依頼に対応し、認知症サポーター養成講座を開催した。また、地域包括支援センター職員のキャラバンメイト（講座の講師役）取得を行い、講座を開催しやすい体制を整えた。	2,018	2,404	2,953	3,305	3,684	3,985	4,541
46	2-3-2	介護長寿課 福祉総務課	介護長寿課	地区包括支援センター相談件数	I	件	安心して在宅で生活できる高齢者の増加	232	350	順調	地域包括支援センターへの相談件数も年々増加しており、相談窓口としての周知ができていると思われる。今後、相談内容を分析し、地域における資源づくり等に活用していく。	237	236	314	177	43	516	601

No	施策番号	施策を 担当する課	成果指標を 管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22 年度 実績値	令和3 年度 目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
47	2-3-3	介護長寿課	介護長寿課	65歳以上のスポーツクラブ会員数	Ⅲ	人/年	スポーツクラブを通じた健康づくり、仲間づくりの推進（※目標値は、当初設定した目標値に市外の会員数が含まれていたため、適切な数値に再設定している）	750	600	おおむね順調	高齢者においても趣味活動が多様化している中、健康づくり、仲間づくりの手段の一つとしてスポーツクラブも活用できるよう、市フィットネス協議会と連携を図る。	404	447	460	477	529	595	513
48	2-3-3	介護長寿課	介護長寿課	老人会会員数	Ⅲ	人/年	活動的な高齢者数の増加	1250	1350	遅れている	老人クラブ加入者の減少は、定年延長や趣味活動の多種多様化等が一因と思われる。今後も、老人会活動は健康増進や生きがいづくりにつながる等という魅力を様々な形でPRし、老人会活動と会員数増加への支援を行う。	1,139	1,106	1,079	1,070	1,058	1,000	955
49	2-3-3	介護長寿課	介護長寿課	地域サロンの数	Ⅲ	箇所	地域でのつながりで、閉じこもりや体力低下を防止	15	30	おおむね順調	地域サロンの立ち上げを希望する町内会への対応を行い、既存の地域サロンへは継続して実施できるように後方支援を行っている。	21	21	19	20	21	22	24
50	2-3-4	福祉総務課	福祉総務課	相談支援などの利用者数		人/年	相談などによる支援を増加し、安心して生活できる環境を整備	845	2000	おおむね順調	一般相談として、委託先5か所を身近な地域の相談窓口として相談対応している。障害福祉サービス利用者となれば、相談支援専門員の支援につながり、相談件数は減少することも考えられる。	1,705	2,357	2,220	1,642	1,112	1,330	1,283
51	2-3-4	福祉総務課	福祉総務課	サービス利用計画の作成数		人/年	適切な福祉サービスを受け、安心して暮らす市民数の増加	—	400	順調	障害福祉サービス利用者には、相談支援専門員がついて計画を作成している。	42	183	359	378	399	420	448
52	2-4-1	健康推進課 子育て支援課	健康推進課	出生数		人/年	子どもを育てやすいまちとすることで、出生数を増加	602	680	おおむね順調	近隣市町と同様に出生数は減少している。また、令和元年5月出生予定数が約70人と月平均50人を上回っている。元号改正の影響ではないかと考えられる。	686	634	675	679	648	676	554
53	2-4-1	健康推進課 子育て支援課	健康推進課	合計特殊出生率		人	子どもを育てやすいまちとすることで、合計特殊出生率を増加	1.65	2	おおむね順調	不妊治療費助成、プレバママクラス、赤ちゃん訪問や産後安心ヘルパー派遣事業により順調に増加していると思われる。	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69	1.69
54	2-4-1	健康推進課 子育て支援課	健康推進課	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率		%	妊産婦、乳幼児健康診査の受診率増加	81	95	おおむね順調	妊産婦健診は、里帰り健診費用助成を実施し、乳幼児健診は、未受診者に母子保健推進員が家庭訪問し受診勧奨を実施している。これらを通して受診率向上に努めている。	83	78	79	92	83	79	83
55	2-4-2	子育て支援課	子育て支援課	子育て支援センター施設数		箇所	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場を増加	7	8	順調	親子の遊び場の提供や育児相談、子育てに関する情報提供などを行っている。若い子育て世帯の転入が多いため、今後も子育てに関する悩みの解消や交流の場を提供し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	6	6	6	7	7	7	7
56	2-4-2	子育て支援課	子育て支援課	子育て支援センター利用者数		人/年	子育てに関する情報の提供と保護者の交流の場の利用者を増加	32458	40000	やや遅れている	各種行事の参加人数は多く好評であるが、主な利用者は未就園児親子であり、未満児保育を充実したことが利用人数が減少した原因と考えられる。	30,818	30,719	37,142	33,664	31,441	29,992	29,891
57	2-4-2	子育て支援課	子育て支援課	ファミリーサポート登録者数		人	子育ての援助を行う市民の登録者数を増加	163	200	順調	活動件数は伸びており、認知度が向上している。親族の援助が見込めない家族が増えているため、気軽に利用できる体制を維持する必要がある。	212	187	201	172	188	202	184
58	2-4-3	子育て支援課	子育て支援課	児童相談窓口の設置数		箇所	子育て支援センター窓口で相談を実施し、相談体制を充実	2	9	順調	市内のすべての子育て支援センターに相談窓口を設置しており、相談件数も増えている。子育て世帯の転入が多いため、気軽に相談できる体制を維持する必要がある。	2	2	2	2	7	7	7
59	2-4-4	子育て支援課	子育て支援課	保育児童数		人	保育サービス充実による児童数の増加	1690	2100	順調	若い子育て世帯の転入が著しい。また休業制度を利用している人の、途中入園の児童数も大変多い状況である	1,860	1,940	2,000	1,997	2,090	2,117	2,100
60	2-4-4	子育て支援課	子育て支援課	児童館利用者数		人	児童の健全な遊びと健康増進施設の利用者増加	—	105000	やや遅れている	学童クラブの増加により利用者数が減少傾向にある。利用者の増加のために、通例行事の他に、5館合同の行事などを更に充実させ、新規利用者の確保に努める。						89,492	78,471
61	2-4-5	子育て支援課 福祉総務課	子育て支援課	子育て支援センター（子育て世代包括支援センター）利用者数	Ⅲ	人/年	包括的な子育てサービス提供の推進	—	14000	順調	子育て支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる支援を行っている。今後は、子育て世代包括支援センターを設置し、包括的な子育てサービスの提供を更に充実させ利用者の増加を図る。						11,988	13,651
62	2-4-5	子育て支援課 福祉総務課	生涯学習課	放課後子ども教室参加人数	Ⅲ	人/年	放課後の子どもたちの居場所づくりの推進	—	160	おおむね順調	スタッフの交代により受け入れ定員を減らした教室があったため実績値が減少している。H30年度は申し込みが多く、全ての教室で抽選となった。令和元年度からは定員を元に戻し、参加者の増加を図っている。						143	139
63	2-4-5	子育て支援課 福祉総務課	福祉総務課	子どもの学習教室の利用人数（延べ人数）	Ⅲ	人/年	生活保護世帯の子どもへの学習支援	—	60	やや遅れている	事業の周知や参加しやすい方法を検討していく。						49	45

政策3 安心とぬくもりを感じるまち【安全安心】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
64	3-1-1	環境安全課	環境安全課	自主防災組織の数	I	団体	全町内会で結成し、地域防災力を向上	26	54	順調	54町内会中、53町内会で自主防災組織が結成されており、災害時は自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」の考え方が市民に浸透してきている。	29	36	41	47	49	51	53
65	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域防災リーダー数	I	人	自主防災組織における防災士数を増加	20	80	順調	市民自らが災害に対する意識を高めるとともに、防災知識を深めることが重要であり、防災士の資格を取得し、地域の防災力を高める考え方が浸透してきている。	32	43	53	66	81	105	139
66	3-1-1	環境安全課	環境安全課	災害時応援等協定の締結数	I	団体	行政による防災力を強化	19	40	順調	平素から防災意識の高揚を図るとともに、災害時の応急復旧、物流体制の強化、避難者の受け入れ等を円滑に行うために、事業所等と協定を締結し、防災力の強化を図った。	32	32	36	39	42	47	50
67	3-1-1	環境安全課	環境安全課	地域の安全向上事業の個別事業の取り組み	I	件	さまざまな分野での地域防災力の向上	0	6	順調	地域防災力の向上を図るため、消防団の活動紹介、各種団体への防災研修会の開催、総合防災訓練の打合せ会の開催など、市民自らが防災対策を実践できるような環境づくりを行った。						3	11
68	3-1-2	建築住宅課 環境安全課	建築住宅課	住宅の耐震化に対する助成		件数	耐震改修等への助成による耐震化率の向上	—	30	やや遅れている	「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、住まいの耐震化相談会を開催するなど耐震化の必要性に係る普及・啓発の取組みを進め、市内におけるさらなる住宅の耐震化の促進を図る。						5	8
69	3-1-2	建築住宅課 環境安全課	建築住宅課	避難所となる公共施設の耐震化率		%	耐震改修促進計画に基づく公共施設の耐震化率増加	90	100	順調	避難所となる公共施設について、建替えや避難所の見直し等により耐震化率の向上を図っている。	90	93	94	94	94	97	97
70	3-1-3	上下水道課 建設課	上下水道課	下水道幹線管路の耐震化率	III	km	下水道幹線管路の耐震化延長	—	8.6	おおむね順調	令和元年度で幹線管渠、拠点避難所、要援護者施設等から流域下水道接続点までの耐震化が全て完了する予定である。						6.2	8.1
71	3-1-3	上下水道課 建設課	上下水道課	配水本管の耐震化	III	km	200ミリ以上の配水本管の耐震化延長	—	26	おおむね順調	平成30年度は、上林四丁目地内及び下林四丁目外地内で主要な配水管の耐震化工事を実施した。今後も、計画に基づき耐震化工事を促進していく。						7.6	9.4
72	3-1-3	上下水道課 建設課	建設課	災害時多目的広場数	III	箇所	災害時多目的広場として単独利用可能な場所の確保	—	1	おおむね順調	「30豪雪を検証する会」にて30豪雪での対応を報告した結果、現状施設で対応が可能ということが明らかとなった。						0	0
73	3-2-1	環境安全課 建設課	建設課	警戒水位設定のための水位計の設置箇所		箇所	水害による被害軽減策の強化	0	6	遅れている	H30年度に野々市市雨水管理総合計画策定業務にて、市内一円の浸水被害実績を抽出しており、現在、水位計設置の優先度が高い箇所を検討しており、今後は、交付金の活用を検討していく。						0	0
74	3-2-1	環境安全課 建設課	環境安全課	消防団員の数		人	地域防災力の強化	105	130	おおむね順調	消防団のPR活動を実施するとともに、機能別消防団員制度を導入し、大規模災害時等における地域防災力の向上を図った。	118	117	115	112	110	118	119
75	3-2-1	環境安全課 建設課	環境安全課	救急救命講習会の開催回数		回/年	地域防災力強化のため町内会、事業所、学校での講習回数増加	80	100	おおむね順調	年間を通じて定期的な講習会を実施するとともに、事業所等に出向き、講習会を実施している。講習を実施していない町内会、事業所等に対して、新たに働きかけを実施する。	53	72	66	59	58	60	67
76	3-2-1	環境安全課 建設課	建設課	監視箇所数		箇所	道路監視カメラ設置による早期の災害対応	—	8	おおむね順調	現在、市内の5箇所に監視カメラを設置完了しており、今後、土地区画整理事業や街路事業の施工に併せて、道路監視カメラの増設の検討を行う。						5	5
77	3-2-1	環境安全課 建設課	建設課	安全施設設置箇所		箇所	横断地下道出入口にバリケードや情報板の設置箇所増加	—	3	おおむね順調	現状は、電光掲示板および警戒標識の設置が完了している。今後、車両通行止め用バリケードの設置について、交付金の活用を検討していく。						0	0
78	3-2-2	環境安全課 介護長寿課	介護長寿課	福祉避難所数		箇所	避難行動要支援者を収容する避難所の増加	4	6	順調	福祉避難所として活用できる事業所に対しては、今後も引き続き協定締結への働きかけを行う。	6	6	6	6	6	6	6
79	3-2-2	環境安全課 介護長寿課	環境安全課	災害備蓄食料等の備蓄率		%	地域防災計画に定める備蓄量に対する備蓄率の増加	85	100	順調	計画的な備蓄を行っている。	99	96	96	100	100	100	100

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
80	3-3-1	環境安全課建設課	建設課	標識・照明の設置率		%	交通安全のための標識等の設置率増加（新市街地分）	100	110	おおむね順調	土地区画整理事業や街路事業の施行に併せて、道路照明灯や案内標識の設置を検討していく。	100	100	100	100	100	100	102
81	3-3-1	環境安全課建設課	建設課	歩道改良の延長		k m	歩道有効幅員拡幅の整備路線延長による安全性の確保	—	3.6	おおむね順調	令和元年度は0.2 k m整備する予定である。						1.86	2.20
82	3-4-1	環境安全課市民協働課	市民協働課	防犯灯の設置数		灯	町内会が管理する防犯灯数の増加による犯罪抑止	4000	4800	おおむね順調	地域の防犯意識は年々高まっており、費用対効果の優れたLED防犯灯の新設が進んでいる。区画整理により新規の団地が形成された町内会においても、早期に防犯灯の整備がなされている。	4,281	4,346	4,429	4,478	4,502	4,565	4,615
83	3-4-1	環境安全課市民協働課	環境安全課	地域ボランティア活動の実施数		回	市民の防犯意識向上	33	75	順調	年間を通じ、毎月定期的かつ複数回のパトロール活動や防犯啓発活動を実施することにより、地域及び市民の防犯意識の向上を図った。（防犯協会による青パト及びイーグル隊との合同パトロール）	32	42	66	71	66	73	71
84	3-5-1	市民協働課	市民協働課	消費生活相談会の開催数		回/年	移動相談室の開催による消費者の安全確保	0	20	やや遅れている	移動相談室へのニーズがあまり高くないことから、開催数の増加には至っていない。一方で、市消費生活センターでの相談対応が浸透してきていることから、消費者の安全確保のための体制は確立できている。	2	0	5	19	16	15	15
85	3-5-2	市民協働課	市民協働課	消費生活研修会の開催回数		回/年	地区老人会、町内会など各種団体での研修会を通じた消費者の意識向上	10	30	順調	各種団体への研修周知が進み、開催依頼が増加したことから、目標値の達成に至った。	8	20	26	23	21	23	32

政策4 環境について考える人が住むまち【環境】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
86	4-1-1	環境安全課	環境安全課	環境基本条例制定の達成度		%	条例制定の達成割合	0	100	順調	調査・検討を行い、平成31年3月、条例を制定した。	0	0	0	0	0	0	100
87	4-1-1	環境安全課	環境安全課	環境基本計画制定の達成度		%	計画策定の達成割合	0	100	順調	計画策定の前提となる条例を制定した。今後は、計画策定に向けて調査研究を行う。						0	0
88	4-1-2	環境安全課	環境安全課	地球温暖化対策実行計画の達成度		—	市の事務・事業により排出される温室効果ガス量の削減（対平成20年度）	100	90	やや遅れている	関係課と連携し、温室効果の削減を図った。今後についても、節電に向けて効果的な取り組みを模索する。	105	103	97	101	99	101	102
89	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアの人数		人	自然環境保全に関心のある市民の増加	0	100	順調	環境保全団体に対し、清掃・除草に係る支援を行い、ボランティア人数の確保に努めた。	7	6	9	116	62	118	106
90	4-1-3	環境安全課	環境安全課	環境ボランティアによる活動回数		回/年	自然環境保全の啓発などを行う催し物等の増加	0	12	順調	市と各種団体が連携し、歩道や公園の美化清掃等を行った。	12	12	12	12	12	2	17
91	4-1-4	環境安全課	環境安全課	家庭系ごみの排出量		g	市民1人1日あたりのごみ排出量低減	592	517	順調	町内会等を対象にごみ分別研修会を開催することにより、家庭系廃棄物の減量化の啓発に努めた。	584	561	556	546	536	529	523
92	4-1-4	環境安全課	環境安全課	事業系ごみの排出量		g	1事業所1日あたりのごみ排出量低減	7083	6189	遅れている	平成30年度はやや減少したが、大規模店舗の増加に伴い、ごみの排出量は増加傾向にある。市内事業所向けに廃棄物減量化に係る啓発チラシを配布し、排出量低減に努めた。	7,487	7,481	7,771	8,373	8,484	8,686	8,476
93	4-1-4	環境安全課	環境安全課	リサイクル率		%	空き缶、空き瓶等のリサイクル率向上による環境負荷の低減	13	15	やや遅れている	事業者による自主回収やペーパーレス化により減少傾向にある。分別方法を周知するなどリサイクル意識の高揚を図る。	13	11	11	10	10	11	9
94	4-1-5	環境安全課	環境安全課	家庭ごみ集積場数		箇所	家庭ごみを出しやすい環境を整備し、不法投棄を抑制	1600	2000	順調	8世帯以上の共同住宅の増加に伴い集積場数は増加傾向にあり、家庭ごみを出しやすい環境が整っている。	1,574	1,590	1,600	1,623	1,650	1,670	1,694
95	4-2-1	環境安全課	環境安全課	空き地の除草受託面積		m2	市民の自主的な解決により受託面積の減少	12000	5000	順調	平成30年度はやや増加したが、自己処理の周知により、市の受託面積は減少傾向にある。	9,974	7,140	6,615	5,927	5,258	4,504	5,295
96	4-2-2	環境安全課	環境安全課	計画に基づく環境分析調査		回/年	地下水保全のための取り組み	—	1	順調	地下水保全計画に基づき、地下水に係る調査を行った。						1	1
97	4-2-3	環境安全課 都市計画課	環境安全課	墓地区画数（概数）	Ⅲ	区画	定住化志向の向上 （宗教法人が設置する墓地を除く）	2000	3000	順調	墓地整備に併せて、検討委員会を開催した。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
98	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境教育への参加		人	町内会が実施するごみ減量等の研修会などによる環境保全意識の高揚	100	600	順調	町内会や市内保育園などを対象に、ごみの分別研修等を開催した。	297	1,000	150	200	250	751	1,036
99	4-3-1	環境安全課	環境安全課	環境保全体験事業への参加		人	自然の生き物調査や水、森などの大切さを学ぶことによる環境保全意識の高揚	—	100	おおむね順調	各種団体に対して地下水保全教室等を開催した。今後も対象を拡大する予定である。	0	6	22	0	50	124	71

政策5 みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
100	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える児童（小6）の割合		%	授業の質の向上	81.2	85	おおむね順調	管理職や研究主任等への研修会を行い、各学校では学力向上プランに基づき、組織的・継続的に授業の質の向上に努めている。	79.7	82.5	76.8	81.4	78.0	87.8	86.2
101	5-1-1	学校教育課	学校教育課	「授業が分かりやすい」と答える生徒（中3）の割合		%	授業の質の向上	60.6	75	やや遅れている	管理職や研究主任等への研修会を行い、各学校では学力向上プランに基づき、組織的・継続的に授業の質の向上に努めているが、検証・改善の取組を強化する必要があり、校長会議や研究主任連絡会等で協議していく。	74.0	75.9	72.9	71.9	74.8	74.9	68.6
102	5-1-2	学校教育課	学校教育課	「とても人の役に立つ人間になりたい」と答える児童（小6）」の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	－	75	おおむね順調	道徳教育の充実に努めるとともに、自己肯定感や自己有用感を高める取組を推進している。						64.1	71.0
103	5-1-2	学校教育課	学校教育課	「とても人の役に立つ人間になりたい」と答える生徒（中3）」の割合		%	豊かな人間性を持った児童生徒の育成	－	78	やや遅れている	道徳科の全体計画及び年間指導計画の見直しを図り、道徳教育の充実に努めるとともに、自己肯定感や自己有用感を高める取組を推進していく必要があり、道徳科研修会や学校訪問等で協議していく。						65.1	65.3
104	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 小学校児童一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	66	90	順調	学校図書館の整備を進め、「ののいち読書100選」、「ののいち読書ノート」、「読書ボランティアによる読み聞かせ」、「朝読書」、「図書館を活用した授業実践」などの取組が進んでいる。	80	86	87	86	93	100	102
105	5-1-2	学校教育課	学校教育課	学校図書館 中学校生徒一人あたりの貸し出し冊数		冊/年	読書習慣の定着	8	20	順調	学校図書館の整備を進め、「ののいち読書100選」、「ののいち読書ノート」、「朝読書」、「図書館を活用した授業実践」などの取組が進んでいる。	18	15	18	19	24	24	23
106	5-1-3	学校教育課 健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果（小5）		%	児童生徒の体力向上（全国平均50.0％）	50.1	53	おおむね順調	児童の実態に応じて、運動に親しみ活動する機会を増やすことを考慮した「体力アップ1校1プラン」の取組をさらに工夫していく。	55.7	56.6	55.8	51.7	52.0	52.7	51.9
107	5-1-3	学校教育課 健康推進課	学校教育課	全国体力・運動能力調査の結果（中2）		%	児童生徒の体力向上（全国平均50.0％）	49.1	52	おおむね順調	生徒の実態に応じて、運動に親しみ活動する機会を増やすことを考慮した「体力アップ1校1プラン」の取組をさらに工夫していく。	48.1	47.1	46.6	51.6	51.7	51.3	51.2
108	5-1-3	学校教育課 健康推進課	学校教育課	朝食を食べる児童（小6）の割合		%	食育の推進による食生活の改善	94	95	順調	「ののいち元気家族3か条」の啓発及び栄養教諭等や養護教諭とともに、授業における食育指導の充実に努めている。	97.7	98.0	96.8	93.8	96.1	95.2	95.3
109	5-1-3	学校教育課 健康推進課	学校教育課	朝食を食べる生徒（中3）の割合		%	食育の推進による食生活の改善	85.6	90	順調	「ののいち元気家族3か条」の啓発及び栄養教諭等や養護教諭とともに、授業における食育指導の充実に努めている。	96.4	96.4	94.9	93.9	95.5	96.7	94.4
110	5-2-1	学校教育課	学校教育課	地域の方々と連携した授業の展開	I	回/年	本市に対する誇りと愛着心の向上	7	56	順調	総合的な学習の時間や道徳科において、優れた技能や貴重な体験を持つ地域人材をゲストティーチャーとして招き、児童生徒がより本市を身近に感じることのできるよう工夫している。	22	37	52	55	81	69	60
111	5-2-1	学校教育課	学校教育課	授業で市内施設を活用した数	I	箇所	ふるさと教育の充実	55	80	順調	児童生徒が市内施設を利用する校外学習を計画的かつ積極的に行い、ふるさと教育の充実に努めている。	60	56	56	58	88	88	91
112	5-2-2	教育総務課	教育総務課	小中学校の大規模改造実施率		%	快適な環境の学校の増加	57	100	順調	平成30年度に館野小学校大規模改造Ⅱ期工事が完了し、すべての小中学校の大規模改造が完了した。	71	79	85	85	85	91	100
113	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	巡視活動を行う人数		延べ人数	青少年の問題行動の抑止	625	850	順調	少年育成センターと少年育成に関係する団体から推薦いただいた少年育成指導員とで細やかな巡視活動を実施している。引き続き継続して活動を実施していく。	663	708	746	840	834	980	909
114	5-2-3	生涯学習課	生涯学習課	青少年ボランティア団体の加入者数		人	社会活動への気運の高揚	31	46	やや遅れている	青少年の休日活動の多様化及び多忙化によりボランティア活動への意欲が低下傾向にある。柔軟で参加しやすい活動の企画が必要である。引き続き加入者募集を呼びかけていく。	23	16	16	18	27	31	34
115	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育学級の参加人数		人	家庭教育力を向上	600	800以上	順調	各PTAの協力を得ながら、継続して参加者を確保していく。	776	874	774	865	963	1,014	1,274
116	5-2-4	生涯学習課	生涯学習課	家庭教育サポーター人数		人	家庭教育力を向上	23	34	おおむね順調	年によって人数にバラつきがあるが、休止するサポーター、復帰するサポーターがいるため流動的になっている。隔年で養成講座を行い、計画的にサポーターを確保している。	16	25	20	26	23	27	25

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
117	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	講座の参加者数		人/年	市民大学校、寿大学校等への参加者増加により、社会教育を充実	858	1750	順調	市民大学校：受講生へアンケートを実施することで、市民のニーズを把握し、企画・運営に努める。 寿大学：今後も継続して高齢者に様々な分野の学習の場を提供し、充実した生涯学習を行える環境を整えていく。	1,097	1,267	1,872	1,525	1,662	1,303	1,524
118	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	自主サークル数		団体/年	地区公民館、女性センター等で活動するサークル数増加により、社会教育を充実	99	108	やや遅れている	会員募集チラシやHPを活用し、登録数増加を目指す。 また、館内掲示やイベントなどでサークルの活動の様子を来館者に見ていただき、サークルのPRを行っていく。	98	94	98	98	97	95	90
119	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	施設利用者数		人/年	図書館、地区公民館等の利用者数増加により、社会教育を充実	131513	140000	順調	学びの杜ののいち カレードの開館（H29年11月）の開館により、利用者数が大幅に増加した。	126,479	125,457	122,183	125,573	123,841	141,392	278,721
120	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	図書館ボランティア登録者数	III	人	新図書館の運営への市民参加を促進	—	100	おおむね順調	図書館で活動するボランティアの「カレードサポーターズクラブ養成講座」を開催し、新規のボランティア募集を行った。						23	80
121	5-3-1	生涯学習課	生涯学習課	新市立図書館貸出冊数	III	冊/年	新たな利用者の呼び起こし	—	500000	順調	学びの杜ののいち カレードは開館時間が長く、新着図書が豊富であること等から、多くの貸出につながったと考える。						226,804	591,548
122	5-3-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	さわやかスポーツフェスティバル参加人数		人/年	生涯スポーツの普及	2189	3200	やや遅れている	市民の健康増進に対する関心を高めるため開会式後にソフトエアロビを実施し、参加者増につながった。また、金沢武士団や金沢学院大学からの協力を得、小学生等への指導を実施することにより参加者が増加した。	2,322	2,086	2,202	1,551	1,728	1,441	1,843
123	5-3-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	ニュースポーツ大会参加人数		人/年	生涯スポーツの振興	107	200	やや遅れている	数年に渡りトリプルソフトバレーを中心に大会を行ってきたが、マンネリ化が生じ参加者が減少してきている。新しい種目を取り入れ、市広報やホームページを活用し、参加者の増加とニュースポーツ等の普及に努める。	120	129	126	143	111	88	58
124	5-4-1	文化課	文化課	美術展出品数		点	協会員・市民による作品出品数増加による市民文化・芸術の振興	111	200	やや遅れている	出品数の増加につながるよう美術展開催の周知方法などを工夫する。会場を学びの杜ののいちカレードに変更したことにより、これまでになかった層の市民にも広く美術活動を推進していく。	174	165	169	158	163	159	134
125	5-4-1	文化課	文化課	椿まつり入場者数		人/年	市花木「椿」を題材とした芸術文化の発信による市民文化・芸術の振興	6000	7000	おおむね順調	来場者の利便性を図るため、フォルテ会場と中央公園会場を結ぶシャトルバスを増便した。広報活動に注力し、おおむね例年に並ぶ来場者数となった。	9,000	6,000	7,857	6,671	12,600	7,000	6,549
126	5-4-1	文化課	文化課	情報文化振興財団の自主事業数		回/年	芸術文化に親しむ機会の提供の拡充と市民協働による内容の充実	19	40	順調	市内の大学や団体と協働する事業を積極的に行い、市民ニーズを把握し、気軽に芸術文化及び情報通信技術に触れていただけるように取り組んだ。	25	22	47	35	37	37	37
127	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ少年団の団員数		人	団員増加による活性化とスポーツ人口の拡大	528	800	おおむね順調	HPや広報などを活用し、活動内容を広く市民に周知することにより団員の参加加入に繋げていきたい。 また、スポーツ活動だけでなく施設の清掃やゴミ拾い、総合交歓会等で、異年齢交流を深め、健全育成に努める。	550	513	573	614	592	567	573
128	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	スポーツ少年団の指導者数		人	指導者増加による活性化と競技力の向上	104	160	順調	今後も指導者・保護者研修会の開催内容の工夫に努め、指導者増を図る。	120	120	144	147	157	177	176
129	5-4-2	スポーツ振興課	スポーツ振興課	体育協会員の会員数		人	会員増加による協会の活性化と競技力の向上	1210	1800	おおむね順調	HPなどを活用し、各協会の紹介や活動内容を広く市民に周知することにより会員増加と競技力向上に努める。	1,187	1,222	1,232	1,252	1,261	1,257	1,271
130	5-5-1	文化課	文化課	文化財普及啓発活動への参加者人数		人/年	参加者の増加による文化財への愛護精神などの高揚	900	3000	おおむね順調	様々なイベントを通して、市内の文化財に対する歴史背景について理解を深めてもらえるよう努めていく。	2,418	1,586	2,235	2,439	2,512	2,145	2,468
131	5-5-1	文化課	文化課	文化財施設の利用者数		人/年	利用者増加による文化財への愛護精神などの高揚	4400	10000	おおむね順調	市内の歴史や文化財に関する資料を展示し、歴史に対する興味関心を抱く機会となるよう努めていく。	6,180	5,856	6,575	8,853	8,256	7,345	8,106
132	5-5-1	文化課	文化課	デジタル資料館へのアクセス数		人/年	貴重な文化財の存在の周知	—	5000	おおむね順調	デジタル資料館の周知を強化し、アクセス数の増加を図る。	-	1,503	2,505	4,386	3,409	3,126	3,655
133	5-5-2	文化課	文化課	末松廃寺跡発掘調査の進捗率		%	発掘調査の実施	0	100	おおむね順調	有識者で構成される委員会の指導をうけ発掘調査を実施する。	16	33	50	66	83	85	88
134	5-5-2	文化課	文化課	末松廃寺跡の再整備率		%	史跡公園の再整備によるまちの魅力向上	0	100	やや遅れている	再整備に資する情報が不足しているため、発掘調査を継続し、得られた情報を踏まえ整備計画を策定する。	10	20	30	40	50	55	60
135	5-5-2	文化課	文化課	文化財説明板の設置		基	市内の文化財に設置や更新することによる、まちの魅力向上	7	56	順調	市内の名所や旧跡を周知するために、計画に則って設置を進めた。	8	9	15	29	40	50	56
136	5-5-2	文化課	文化課	喜多家住宅の重要文化財追加指定と、保存修理率		%	重要文化財追加指定・保存修理することによる文化財の活用	—	100	おおむね順調	平成30年度は、喜多家住宅旧酒造場の調査及び報告書を作成した。 今年度は、文化庁に報告書を提出し、国重要文化財追加指定を受ける予定である。。						50	80

政策6 野々市産の活気あふれるまち【産業振興】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
137	6-1-1	産業振興課 地域振興課	産業振興課	年間商品販売額	Ⅱ	億円	販売額増加による地場産業の活性化（平成26年経済センサス-基礎調査）	2662	2760	（評価対象外）	経済センサスを利用するため、本年度数値なし。引き続き景気の情勢に注意しつつ、地場産業の活性化に努める。	-	-	1,810	-	3,171	-	-
138	6-1-1	産業振興課 地域振興課	地域振興課	特産品数	Ⅱ	品	地域資源活用用の増加	11	20	やや遅れている	地場製品の販売力強化、新商品の開発意欲の増進などを促すため、H30年度に創設したブランド認定品制度の活用且つ柔軟な見直しを図ると共に、特産品制度との整理・統合について検討する。	12	12	12	12	12	12	11
139	6-1-2	産業振興課	産業振興課	市融資（設備投資）制度利用件数	Ⅱ	件/年	経営体質・基盤の強化	4	12	おおむね順調	国の中小企業向け補助金や民間金融機関の融資メニューの充実などにより、目標に達していない。しかし、市制度融資はこれらに当てはまらない事業者において活用いただくため引き続き周知に努める。	10	11	8	9	2	1	4
140	6-1-2	産業振興課	産業振興課	新製品・販路開拓補助金交付件数	Ⅱ	件/年	経営体質・基盤の強化	3	10	順調	H30年度に制度を見直したことにより目標を達成した。今後も制度周知に努める。	4	3	5	4	5	5	13
141	6-1-3	地域振興課 産業振興課	地域振興課	野々市認定ブランド商品数	Ⅱ	点	地域資源増加によるまちの魅力向上	—	10	順調	ブランド認定制度の整備を実施し、3品目の商品のブランド認定に至った。	0	0	0	0	0	0	3
142	6-1-4	産業振興課	産業振興課	i-BIRD卒業企業の市内事業所誘致件数	Ⅱ	件	次世代産業が創出しやすい環境づくり	—	1	やや遅れている	企業立地を促進する制度の充実を図ることで、事業者の移転を促しているが、結果が伴っていない。引き続き企業立地ガイドの活用や事業者の求める環境等をきめ細かく聞き取りながら誘致活動に取り組む。						0	0
143	6-1-4	産業振興課	産業振興課	産学連携事業支援件数	Ⅱ	件	地域産業の支援	—	3	やや遅れている	市内の大学に対し、本制度について説明を行い、利用促進を図った。令和元年度からは対象を市内の大学から県内の大学等の高等機関に広げ、本制度の周知、利用促進を図る。						2	0
144	6-1-4	産業振興課	産業振興課	企業誘致件数	Ⅱ	件	経済活性化と雇用の増大	—	1	やや遅れている	企業立地を促進する制度の充実を図ることで、事業者の移転を促しているが、結果が伴っていない。引き続き企業立地ガイドの活用や事業者の求める環境等をきめ細かく聞き取りながら誘致活動に取り組む。						0	0
145	6-1-5	産業振興課	産業振興課	i-BIRD入居企業のうち本市支援企業数	Ⅱ	件/年	市内での起業を促進	—	12	おおむね順調	創業相談については、対応の流れを明確化し、サポート体制を強化する。入居事業者増加策については、関係機関と連携し、対策を講じていく。						6	8
146	6-2-1	産業振興課	産業振興課	地域特産物作付け面積	Ⅱ	a	特産物ヤーコン作付け面積増加による地域農業の活性化	20	35	やや遅れている	ヤーコンが健康野菜であることをPRし、ヤーコンの利用拡大を検討して関心を高めていく。また、他の市町村の事例も参考にし、生産者が意欲的に取り組める環境の整備に努める。	21	30	30	30	22	18	20
147	6-2-1	産業振興課	産業振興課	生産者団体による直売回数	Ⅱ	回/年	地産地消の推進	63	66	順調	農業者と消費者が直接触れ合う機会を増やすことにより、農業の魅力を伝える良い機会となり、農業の活性化につながることから、継続して取り組んでいく。	59	66	63	65	65	67	65
148	6-2-1	産業振興課	産業振興課	イベント参加による周知回数	Ⅱ	回/年	地産地消の推進	0	5	順調	農業者と消費者が直接触れ合う機会を増やすことにより、農業の魅力を伝える良い機会となり、農業の活性化につながることから、継続して取り組んでいく。	5	3	3	4	5	6	5
149	6-2-2	産業振興課	産業振興課	各関係団体との振興会議の回数		回	農業振興に関する会議により農業の充実	0	4	順調	関係団体の意見を取り入れながら農業振興施策を検討し、推進している。	1	3	4	3	3	4	3
150	6-2-2	産業振興課	産業振興課	農用地の利用集積率		%	農用地の利用増加による農業振興	—	30	やや遅れている	対象農地が市街化調整区域のみの為、土地区画整理事業などの影響を受け集積率が上がらない。ホームページの活用や、利用権の期限満了の際に、土地の所有者や担い手に更新を呼びかけるなどし、集積率を上げたい。						27	27
151	6-2-2	産業振興課	産業振興課	認定農業者の人数		人	市が認定した農業者増加による農業振興	6	13	おおむね順調	認定農業者を増やすことにより、農業経営の安定・効率化が図れることから、引き続き認定を促す。	7	7	12	12	12	12	12
152	6-2-2	産業振興課	産業振興課	市民（体験）農園の面積		h a	新たな担い手の育成による農業への理解向上	1.6	1.85	おおむね順調	農業に接する機会を設けることによって、農業の魅力を知ってもらい、後継者の確保や農業への理解を促す。	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7
153	6-2-2	産業振興課	産業振興課	特産物等のブランド化		件	市が認定するブランド品	—	1	やや遅れている	農作物は天候等にも左右されるため、収穫物の安定供給が難しく、特定農作物のブランド化が難航している。他市町村の事例も参考に特産物のブランド化を進めていきたい。						0	0

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
154	6-3-1	産業振興課	産業振興課	有効求人倍率	Ⅲ	倍	求人の増加による雇用の確保	0.57	1.91	順調	景況感の影響を受けるものと考えられる。なお、石川労働局の雇用失業情勢によると求人倍率は高水準を維持しており、雇用情勢が着実に改善しているとの見解である。	0.97	1.43	1.78	1.90	2.53	2.36	2.27
155	6-3-1	産業振興課	産業振興課	雇用増進奨励金の交付件数	Ⅲ	件/年	雇用の増加	15	20	おおむね順調	窓口での案内強化など周知方法の改善により、制度利用の促進につながった。	10	12	10	11	15	6	15
156	6-3-1	産業振興課	産業振興課	勤労者住宅取得支援の新規承認件数	Ⅲ	件/年	安心して生活する市民の増加	19	20	順調	窓口での案内強化など周知方法の改善により、制度利用の促進につながった。						42	77
157	6-3-2	産業振興課	産業振興課	新しい働き方応援事業の啓発回数	Ⅲ	回/年	学生や女性に対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーの開催	—	1	順調	若者向け創業セミナーを開催しており、セミナーの実績も踏まえて、令和元年度に市内企業とのマッチング事業について実施予定である。						1	1
158	6-3-3	企画課	企画課	学卒者県内就職率	Ⅲ	%	地域に愛着を持って定着する学生の増加	—	46.5	（評価対象外）	実績値は令和2年度に公表される予定。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」として令和元年度末の学卒者県内就職率を46.5%に向上させるため、県内の大学や全自治体、企業等で取り組んでいる。						-	-
159	6-4-1	地域振興課	地域振興課	観光ボランティアガイド活動件数	Ⅱ	件	本市の魅力向上	—	20	順調	各種団体やグループへのガイド派遣を行い、自主事業を継続的に実施する。	19	23	22	16	20	26	40
160	6-4-1	地域振興課	地域振興課	地場の野菜などを使用した商品を民間団体や企業などと共同開発	Ⅱ	品	本市の魅力発信	—	3	やや遅れている	各種団体、大学、企業等との協働により、今ある地域資源の再発見や新たな魅力の発掘に努める。						0	0
161	6-4-1	地域振興課	地域振興課	観光物産協会展示コーナーで紹介したテーマ数	Ⅱ	件	本市の魅力発信	—	4	順調	展示品について、観光物産協会の協力を得ながら情報発信を進める。						2	4
162	6-4-1	地域振興課	地域振興課	野々市市PRキャッチコピーの作成	Ⅱ	件	市のイメージアップ	—	1	やや遅れている	平成31年4月に開館した「にぎわいの里のいちカミーノ」や北国街道の観光としての磨き上げを図るなど、PR素材となる市の魅力の発信と同時に作成を進めたい。						0	0
163	6-4-2	地域振興課文化課	地域振興課	観光物産協会など関係団体の拠点施設の整備		箇所	市の魅力の発信	—	1	順調	観光物産協会、関係者と協議を重ね、開業に至った。今後は市の観光・物産など市の魅力のPRを行う。						0	1
164	6-4-2	地域振興課文化課	地域振興課	観光物産協会主催事業数		回	にぎわいの創出	—	10	順調	「にぎわいの里のいちカミーノ」を観光物産情報発信拠点とし、北国街道など古くからある観光資源を活用した事業を観光物産協会や関係団体と連携しながら実施する。						1	10
165	6-4-2	地域振興課文化課	産業振興課	野々市じょんからまつり来場者数	Ⅱ	人/年	にぎわいの向上	30000	32000	順調	広告看板の設置や、各種情報サイト、情報誌への掲載等の広報活動を推進し、集客の安定につなげる。	32,685	32,143	30,000	30000 （報道発表数値）	30,643	32,516	33,335
166	6-4-2	地域振興課文化課	文化課	椿まつり来場者数	Ⅱ	人/年	にぎわいの向上	—	7000	おおむね順調	来場者の利便性を図るため、フォルテ会場と中央公園会場を結ぶシャトルバスを増便した。広報活動に注力し、おおむね例年に並ぶ来場者数となった。						7,000	6,549

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
167	7-1-1	都市計画課建設課	都市計画課	地区計画数	Ⅲ	件数	地域特性の応じた市街地環境の創出	—	8	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、両地区にて地区計画を策定した。						6	8
168	7-1-1	都市計画課建設課	建設課	市道歩道のバリアフリー化の延長	Ⅲ	km	バリアフリー法に基づく段差の解消や点字ブロックの設置	27	37	遅れている	平成30年度は、関係機関との調整を行った為、未実施。令和元年度に約0.7km分の実施設計を行う。						32	32
169	7-1-2	建築住宅課都市計画課	建築住宅課	市営住宅の新設戸数（累計）		戸	子育て世代などの居住推進などによる定住化の促進	—	40	順調	市営「つばきの郷住宅」の建設により、「公営住宅」と併せて、中堅所得者向けを対象とした「地域優良賃貸住宅」を整備した。隣接する施設との相互効果により、子育て環境の充実と世帯の定住化促進に寄与している。	40	40	40	40	40	40	40
170	7-1-2	建築住宅課都市計画課	都市計画課	地区計画や各種協定の導入地区		地区	良好な居住環境が確保された地区の増加	7	10	順調	中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業に伴い、両地区にて地区計画を策定したことにより、目標を達成した。	7	7	8	8	8	8	10
171	7-1-3	建設課	建設課	無電柱化地区数		箇所	幹線道路沿線の無電柱化による景観の向上	8	10	やや遅れている	大規模な道路改良工事などに合わせて、実施の必要性を検討する。	8	8	8	8	8	8	8
172	7-1-3	建設課	建設課	道路愛称の設置数		路線	道路愛称による、市や道路への愛着の向上	6	9	おおむね順調	土地区画整理事業及び街路事業に伴う都市計画道路整備に合わせて実施する。						6	6
173	7-1-4	都市計画課	都市計画課	市民一人当たりの公園・緑地面積		m2/人	憩いや安らぎのある緑地の増加	6	8	おおむね順調	H30年度は、新たな公園・緑地の整備はなかったが、今後、中林地区及び西部中央地区の土地区画整理事業により整備が予定されている。	6	6	6	6	6	6	6
174	7-1-4	都市計画課	都市計画課	リニューアルされた公園数		箇所	市民ニーズに応じ、公園施設や遊具を改修し、快適な公園を増加	1	5	順調	園路やトイレの改修など、遊具以外の施設更新も含めた公園のリニューアルについて、目標とした5公園（堀内東公園、押野中央公園、北横宮公園、野々市中央公園、粟田中央公園）が完了した。	2	3	3	3	3	4	5
175	7-1-4	都市計画課	都市計画課	アダプトプログラム締結団体数		団体	市民の手による公園の管理の増加	5	8	おおむね順調	平成30年度におけるアダプトプログラム締結団体数の増加はなかったが、ホームページ等により引き続き募集した結果、令和元年度に新たな1団体（2公園）と締結した。これにより団体数は6団体（8公園）となった。	5	5	5	5	5	5	5
176	7-2-1	建設課都市計画課	都市計画課	都市計画道路整備延長		km	市内の円滑な交通流動を図るための増加	43	46	順調	平成30年度は、四十万安養寺線の一部と新庄道法寺線の供用を開始した。また、中林地区並びに西部中央地区の土地区画整理事業と街路事業による都市計画道路の整備も継続している。	43	45	45	45	45	45	46
177	7-2-1	建設課都市計画課	建設課	狭あい道路の整備箇所数		箇所	密集住宅市街地の狭あい道路の解消	—	50	順調	計画的に整備を進め、平成29年度に目標値を達成した。	7	13	20	29	42	50	57
178	7-2-1	建設課都市計画課	建設課	道路附属施設・橋梁の修繕箇所数		箇所	点検結果に基づいた予防的な修繕による延命化	—	144	おおむね順調	道路法に基づく橋梁定期点検が平成30年度で完了し、順次、2巡目の点検を実施する。早期に補修が必要な橋梁や照明灯については、完了しており、今後は、道路施設点検に基づく照明灯修繕やLED化を実施する。						54	104
179	7-2-2	建設課	建設課	消雪装置設置済の路線延長		km	降雪が交通の妨げにならない路線の増加	49	52	順調	平成29年度から令和2年度にかけて四十万末松線の消雪整備を進める。	49	49	49	50	50	50	51
180	7-2-2	建設課	建設課	アダプトプログラム締結団体数		団体	市民の手による除雪体制の強化	5	15	おおむね順調	平成30年度に拡充した小型除雪機購入費補助金の活用促進とあわせて、今後も市民・団体に周知をしていく。	12	12	13	13	13	14	14
181	7-2-2	建設課	建設課	除雪ステーションの設置数		箇所	除雪機械保有台数の確保	—	2	おおむね順調	30豪雪を検証する会にて、30豪雪での対応を報告した結果、現状の施設で対応が可能であることが明らかとなったため。						0	0
182	7-2-3	地域振興課	地域振興課	コミュニティバス利用者数		万人/年	公共交通の利用者数増加（コミュニティバス）	15	21	順調	身近で便利な交通手段として広く利用されている。	17	18	20	20	20	21	21

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
183	7-2-3	地域振興課	地域振興課	J R 北陸本線平均利用者数		人/日	公共交通の利用者数増加（J R 野々市駅）	2618	3200	順調	駅周辺の整備による利便性の向上や北陸新幹線開通により、利用者が増加している。	2,802	2,914	3,082	3,164	3,516	3,762	3,892
184	7-2-3	地域振興課	地域振興課	北陸鉄道石川線平均利用者数		人/日	公共交通の利用者数（北陸鉄道石川線市内3駅合計）（H23の700人をピークに減少傾向にあり、利用者数の下げ止まりを図る）	591	650	順調	事業者・利用者団体が継続的な利用促進に取り組んでいる。（駅舎の清掃活動など）	701	657	698	662	652	708	735
185	7-3-1	建設課 上下水道課	建設課	雨水幹線の整備面積		h a	都市型水害の発生抑制	196	225	おおむね順調	押野2号雨水幹線の整備に向け、基本設計を基に、関係機関との協議をおこなっている。	197	197	198	198	198	198	198
186	7-3-1	建設課 上下水道課	建設課	雨水排水量の抑制		%	雨水流出量の抑制	0	-3	おおむね順調	水災害の減災を図るため、公共施設への雨水の排水機能を充実させ、河川などへの負担を軽減できるよう実施している。	0	0	0	0	0	0	-2
187	7-4-1	上下水道課	上下水道課	老朽化施設の更新		箇所	老朽化した自己水源井の更新	—	4	順調	経年劣化していた水源の更新が、予定通り行われている。						1	2
188	7-4-2	上下水道課	上下水道課	処理区域面積		h a	下水道処理区域の拡大による快適な住環境の整備	990	1159	おおむね順調	土地区画整理事業関連（西部中央地区・中林地区）において、都市計画道路等の築造工事に併せて、污水管布設工事を実施していく。	1,034	1,059	1,073	1,089	1,097	1,098	1,106
189	7-4-2	上下水道課	上下水道課	下水道普及率		%	普及率増加による快適な住環境の整備	90	98	おおむね順調	未接続世帯について、戸別訪問の実施を通して、理解を得られるよう継続的に進めていく。	92	94	95	96	96	97	97
190	7-4-3	上下水道課	上下水道課	石川中央都市圏での連携事業の検討・推進		件/年	連携による水道事業と上下水道事業の基盤の強化	—	1	おおむね順調	定期的に連携内容について協議している。 また、毎年度、合同防災訓練を実施して連携を深めている。						1	1

政策8 住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行財政運営】

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
191	8-1-1	企画課 秘書室	秘書室	一部事務組合への職員派遣数		人	広域的な事務を行うための人的支援の維持	1	1	順調	平成18年度から派遣を開始し、継続して現在も派遣している。	1	1	1	1	1	1	1
192	8-1-1	企画課 秘書室	企画課	石川中央都市圏ビジョンの個別事業		事業	圏域に生活する住民に対する広域的な行政サービスの拡充	—	59	順調	「金沢広域急病センター」開設及び夜間小児診療の共同運営開始や、広域版子育て支援アプリ「いしかわ中央子育てアプリ」のリリース等、スケールメリットを活かした事業が着々と推進されている。						60	62
193	8-1-2	市民課	市民課	マイナンバーカードの発行枚数		枚	窓口の混雑解消による市民満足度向上	—	5500	おおむね順調	イベント時の啓発や申請受付、休日に申請受付や発行を行う休日窓口の開設により、発行枚数が増加した。						4,294	5,047
194	8-1-2	市民課	市民課	広域窓口サービスの利用件数		件	申請手続きの軽減	2300	4000	おおむね順調	多様化する住民ニーズに応じた広域窓口サービスは、安定した利用を維持している。	3,269	3,292	3,234	3,190	3,135	3,224	3,250
195	8-1-3	市民協働課	市民協働課	市公式ホームページのアクセス数		万件/年	市政への関心度の向上	159	200	順調	情報を発信続けることで市政への関心が高まっている。平成31年3月4日にホームページをリニューアルし、スマートフォン等への対応を行った。	165	187	178	183	186	198	215
196	8-1-3	市民協働課	市民協働課	市政ふれあいミーティング開催数		回/年	市民と市長の直接対話による市政への関心度の維持	12	14	順調	市政への関心の高まりを保ち、市民との対話を重ねている。	5	10	6	12	8	14	16
197	8-1-3	市民協働課	市民協働課	外国語ページへのアクセス数		件/年	市政に関心のある外国人住民の増加	—	600	順調	外国人住民の増加とともに、市政への関心及び多言語での情報発信へのニーズが高まっている。						603	650
198	8-1-3	市民協働課	市民協働課	市公式フェイスブックページへの「いいね！」数		件	市政に関心のある市民の増加	—	1500	順調	1日1回以上の投稿を続け、魅力ある情報の発信を行っている。						1,245	1,323
199	8-1-4	市民協働課	市民協働課	市民向けメール配信サービス発信回数		件/年	市政に関する情報を入手したいと考える市民の増加	100	500	おおむね順調	必要な情報を即時に発信できている。	840	624	613	467	510	645	570
200	8-1-4	市民協働課	市民協働課	報道発表件数		件/年	報道機関への市政情報提供による広報活動の向上	212	300	おおむね順調	市等が実施する事業について、積極的な情報発信に努めている。	239	258	272	257	261	300	290
201	8-1-4	市民協働課	市民協働課	パブリックコメントへの意見数		件	市の政策への市民による自発的なかかわりの増加と広聴活動の向上	59	60	おおむね順調	重要施策等のパブリックコメント募集に対して、多くのご意見をいただき、関心の高まりがみられる。今後もパブリックコメントの実施により、市民の声をまちづくりへ活かしていく。						4	18
202	8-1-5	秘書室	秘書室	コンプライアンスの推進体制		%	法を遵守する職員の教育と研修などを通じた体制の整備率	0	100	やや遅れている	平成28年度から職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、職員の意識向上を図るとともに、懲戒指針の厳格で公正な運用等に努めている。職員への意識喚起の取り組みを更に推進していく。	0	0	0	0	25	25	50
203	8-1-5	秘書室	秘書室	庁内、外部からの公益通報件数		件	コンプライアンスに対する通報件数の維持	0	0	おおむね順調	現状維持に努める。	0	0	0	0	0	0	0
204	8-1-6	秘書室	秘書室	1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合		%	職員から見た効率的な行政機構の完成度	—	10	やや遅れている	「のいち創生総合戦略」を推進するうえで野々市ブランドの確立や観光の活性化を図るための体制強化として、平成30年度に企画振興部の再編を行った。	0	0	3.5	38.4	35.2	36.0	19.6
205	8-1-6	秘書室	秘書室	迅速で適切な行政サービスを受けていると感じる市民の割合		%	市民から見た効率的な行政機構の完成度（市民意識調査）	—	65	（評価対象外）	市民意識調査を毎年実施することは困難であるため、今後、市民意識調査を実施した際に評価を行う。	-	-	-	61.6	-	-	-
206	8-2-1	秘書室	秘書室	若手職員の3職場経験者の割合		%	採用後の10年間で3つ以上の職場を経験した若手職員の割合増加	82	100	おおむね順調	資格を有する職員については資格の活用に重点をおくため、3職場以上を経験させることが難しい場合があるが、極力人事異動に配慮している。	80.0	80.0	80.0	85.7	71.4	50.0	75.0
207	8-2-2	秘書室	秘書室	専門資格取得者の割合		%	資格取得者数の割合の増加による職員の資質向上	4	25	おおむね順調	業務に必要な専門資格取得者を段階的に採用している。	6.98	7.14	11.93	12.80	13.30	13.90	14.10
208	8-2-2	秘書室	秘書室	研修計画による自己啓発研修参加職員の割合		%	職員の資質向上	1.9	15	おおむね順調	職員研修概要に基づき研修への参加を促しているが、その年の人事異動や業務内容・研修内容により、受講率に増減が生じる。目標値に近づくよう受講の啓発に努める。	11.1	18.4	9.0	4.3	8.8	9.7	12.0
209	8-2-2	秘書室	秘書室	評価者研修の定期的な実施		回/年	適正な評価による職員の熱意向上	1	1	おおむね順調	新任管理職員（評価者）の研修を毎年実施している。	1	1	1	1	1	1	1
210	8-3-1	財政課 税務課	税務課	市税の徴収率（現年度課税分）		%	近隣市の平均値以上	97.9	99.1以上	おおむね順調	滞納処分の積極的な実施（換価、執行停止等）により滞納税を圧縮した。現年課税分の徴収率は目標値を達成し、滞納繰越分を合算した徴収率は前年度を上回った。（H29 97.62% H30 97.64%）	98.60	98.65	98.80	98.91	99.05	99.22	99.11

No	施策番号	施策を担当する課	成果指標を管理する所属	成果指標	重点P	単位	指標の説明	平成22年度実績値	令和3年度目標値	目標の達成状況	実施内容等	進捗状況						
												H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
211	8-3-1	財政課 税務課	財政課	適正な使用料、手数料の調査検討		%	見直しが必要と見込まれる使用料、手数料を調査、検討による適正な行政運営	0	100	順調	予算編成時に全ての課からヒアリングを行っている。 また、令和元年10月からの消費税引き上げに伴い、今年度中に有識者を含めた検討会を設置し、適正な料金設定について検討していく。	100	100	100	100	100	100	100
212	8-3-1	財政課 税務課	総務課	事業残地等の有効活用、処分率		%	事業残地等の有効活用と処分の総面積（1,135㎡）	0	100	順調	今後とも事業残地の有効活用・処分に努めていく。	77.0	85.0	85.0	99.8	99.8	99.8	99.8
213	8-3-1	財政課 税務課	財政課	ガバメントクラウドファンディング実施事業数		事業	ガバメントクラウドファンディングにより実施した事業数	—	2	やや遅れている	ガバメントクラウドファンディングの活用について周知を行い、予算編成時において対象事業の検討を行った。						0	0
214	8-3-1	財政課 税務課	総務課	ふるさと納税件数		件	市に愛着を持つ人の増加	—	20	おおむね順調	HPでの掲載や関東・関西野々市会など様々な機会を通じてふるさと納税のPRに努めていく。						12	14
215	8-3-1	財政課 税務課	企画課	企業版ふるさと納税件数		件	市に愛着を持つ企業の増加	—	3	おおむね順調	幅広く寄附を募ったことで、目標件数を上回り、自主財源の確保に寄与した。						72	70
216	8-3-2	財政課	財政課	実質公債費比率		%	公債費による財政負担の程度を表す比率（18%以上で地方債の発行に一定の制限がかかる）	8.2	10.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	7.2	6.7	5.9	5.4	5.5	5.6	6.2
217	8-3-2	財政課	財政課	将来負担比率		%	自治体が将来負担する借金などの1年間の収入に対する比率（350%になると黄信号）	34.1	60.0以内	順調	適正な財政運営を行っている。	11.6	16.4	25.8	16.0	19.4	33.7	36.5
218	8-3-2	財政課	財政課	経常収支比率		%	財政構造の弾力性を判断するための比率（高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す）	87.4	98.0以内	やや遅れている	適正な財政運営を行っている。	89.9	87.5	86.4	86.0	91.0	93.9	95.8
219	8-3-3	企画課	企画課	申請書類の電子化件数		件	申請書類の電子化による市民の利便性向上	1	10	順調	平成30年度は「児童手当等の現況届」を電子申請可能とした。今後は介護保険に関する手続きをマイナポータルから電子申請できるように検討する。	1	1	1	1	1	14	15
220	8-3-3	企画課	企画課	情報セキュリティに対する理解度が中級以上の職員の割合		%	情報セキュリティに対する職員の理解度向上による適切な情報保護	—	80	順調	個別にアクセス権限を付与していない職員（保育士）を除く、全ての職員が情報セキュリティ研修を受講した。今後も、毎年情報セキュリティ研修を受講するよう管理を徹底していく。	36	48	72	75	81	80	78
221	8-3-4	教育総務課	教育総務課	教育ユニバーサルプランの達成度		%	プランの達成割合	0	100	おおむね順調	社会環境の変化や市民ニーズに対応するため、平成29年度中に中間評価を実施。目標達成した一部の事業について、目標の引き上げをしたことにより、一時的に目標達成率は減少したものの、昨年度は改善が見られた。	24	23	27	27	31	15	24
222	8-3-5	企画課	企画課	行政改革大綱実施計画（第5次）の達成度		%	行政改革大綱実施計画（第5次）の達成割合	0	100	（評価対象外）	平成28年度に計画期間を満了した。35項目のうち30項目を「計画どおり進んでいる」と評価した。継続して推進すべき項目が多いことから新たな取り組みと併せて行政改革大綱（第6次）で引き続き改革に取り組む。	71.4	77.1	82.9	85.7	85.7	85.7	85.7
223	8-3-5	企画課	企画課	行政改革大綱実施計画（第6次）の達成度		%	行政改革大綱実施計画（第6次）の達成割合	—	100	順調	32の推進項目のうち、31の推進項目について「当初の計画どおり進んでいる」と評価している。今後も、進捗状況を適切に把握して全庁一体となって行政改革を進めていく。						96.9	96.9
224	8-3-6	企画課	企画課	市政に対する市民満足度		%	市政に満足する市民の割合（市民意識調査）	94	96	（評価対象外）	市民アンケートを毎年実施することが困難であるため、次期総合計画策定時に数値を把握する。	-	-	-	91	-	-	-